

平成26年度決算に係る

# 新地方公会計モデル財務書類

(バランスシート・行政コスト計算書)

神崎町総務課財政係

# 神崎町のバランスシート

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

借 方			貸 方		
		(前年度)			(前年度)
<b>〔資産の部〕</b>			<b>〔負債の部〕</b>		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	2,264,598	2,170,706
①生活インフラ・国土保全	4,044,256	3,668,819	(2)長期未払金		
②教育	3,106,371	3,134,898	①物件の購入等	0	0
③福祉	394,439	412,567	②債務保証又は 損失補償	0	0
④環境衛生	18,451	11,611	③その他	0	0
⑤産業振興	328,629	102,539	長期未払金計	0	0
⑥消防	147,531	85,445	(3)退職手当引当金	763,652	811,201
⑦総務	1,921,388	2,050,729	(4)損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	9,961,065	9,466,608	固定負債合計	3,028,250	2,981,907
(2)売却可能資産	0	0			
公共資産合計	9,961,065	9,466,608	2. 流動負債		
2. 投資等			(1)翌年度償還予定 地方債	204,915	214,934
(1)投資及び出資金			(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
①投資及び出資金	74,386	34,386	(3)未払金	0	0
②投資損失引当金	0	0	(4)翌年度支払予定 退職手当	0	0
投資及び出資金計	74,386	34,386	(5)賞与引当金	37,366	37,887
(2)貸付金	0	0	流動負債合計	242,281	252,821
(3)基金等					
①退職手当目的基金	0	0	<b>負債合計</b>	<b>3,270,531</b>	<b>3,234,728</b>
②その他特定目的基金	105,955	115,828			<b>28%</b>
③土地開発基金	150,157	150,090	<b>〔純資産の部〕</b>		
④その他定額運用基金	4,867	4,866	1. 公共資産等整備 国県補助金等	1,453,847	1,279,433
⑤退職手当組合積立金	0	0	2. 公共資産等整備 一般財源等	8,187,585	7,891,426
基金等計	260,979	270,784	3. その他一般財源等 △	1,112,349	△ 918,554
(4)長期延滞債権	49,700	49,089	4. 資産評価差額	0	0
(5)回収不能見込額	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>8,529,083</b>	<b>8,252,305</b>
投資等合計	385,065	354,259			<b>72%</b>
3. 流動資産			<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,799,614</b>	<b>11,487,033</b>
(1)現金預金					<b>100%</b>
①財政調整基金	1,022,746	1,342,595			
②減債基金	50,658	50,645			
③歳計現金	363,829	258,990			
現金預金計	1,437,233	1,652,230			
(2)未収金					
①地方税	15,788	13,711			
②その他	463	225			
③回収不能見込額	0	0			
未収金計	16,251	13,936			
流動資産合計	1,453,484	1,666,166			
<b>資産合計</b>	<b>11,799,614</b>	<b>11,487,033</b>			

☆留意事項

- ① 作成の基準日は、平成27年3月31日(平成26年度末)であり、基準日時点での状況をまとめました。
- ② このバランスシートは、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しました。なお、集計した範囲は、神崎町の普通会計(一般会計)の数値ですので、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計や水道事業会計は含んでいません。
- ③ 積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降の決算統計のデータによるものです。昭和43年度以前の事業費は含んでいません。

# バランスシートを活用した財務分析

## 1 社会資本形成の世代間負担比率

	(千円)			
純資産合計	=	これまでの世代による社会資本の負担比率(%)	8,529,083	= <b>85.6%</b>
公共資産合計			9,961,065	
			(千円)	
地方債残高	=	将来の世代による社会資本の負担比率(%)	2,469,513	= <b>24.8%</b>
公共資産合計			9,961,065	

地方公共団体の社会資本形成のうち、これまでの世代がすでに負担した金額の割合と、将来の世代に負担させる金額の割合を示しています。

- \* これまでの世代による負担比率が高いほど、財政上の安全性は高くなります。一方、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による負担比率が高い方が良いとは言えません。
- \* 平均的な値は、これまでの世代 50%~90%、将来の世代 15%~40%とされています。

社会資本の負担比率の推移

		23年度	24年度	25年度	26年度
純資産合計	a	8,030,740千円	8,100,568千円	8,252,305千円	8,529,083千円
地方債残高	b	2,510,150千円	2,394,539千円	2,385,640千円	2,469,513千円
公共資産合計	c	9,666,671千円	9,480,240千円	9,466,608千円	9,961,065千円
これまでの世代による 社会資本負担率	a/c	83.1%	85.4%	87.2%	85.6%
将来の世代による 社会資本負担率	b/c	26.0%	25.3%	25.2%	24.8%

## 2 歳入額対資産比率

	(千円)		
資産合計	=	歳入額対資産比率(年)	11,799,614
歳入総額			3,752,685
			= <b>3.14年</b>

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- \* 年数が多いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものとも考えられます。
- \* 平均的な値は、3.0年~7.0年とされています。

歳入額対資産比率の推移

		23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	a	11,413,001千円	11,342,419千円	11,487,033千円	11,799,614千円
歳入総額	b	3,607,786千円	3,181,203千円	3,033,568千円	3,752,685千円
予算額対資産比率	a/b	3.16年	3.57年	3.79年	3.14年

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

$\frac{\text{生活インフラ・国土保全}}{\text{有形固定資産合計}}$  = 有形固定資産のうち「生活インフラ・国土保全」の占める割合(%)

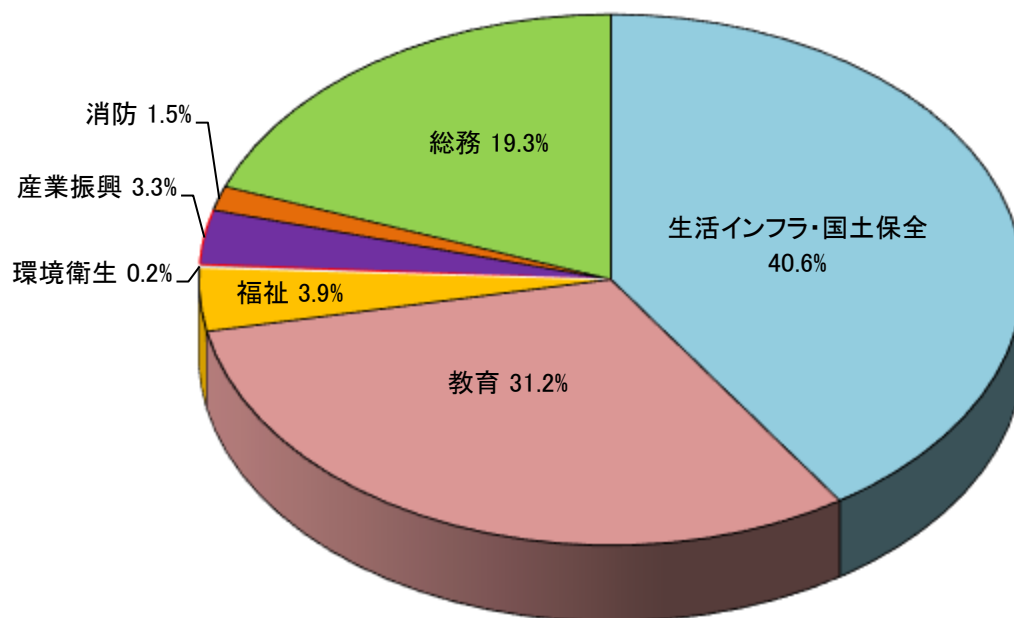
↳

$\frac{\text{総務}}{\text{有形固定資産合計}}$  = 有形固定資産のうち「総務」の占める割合(%)

生活インフラ・国土保全	40.6%
教 育	31.2%
福 祉	3.9%
環 境 衛 生	0.2%
産 業 振 興	3.3%
消 防	1.5%
総 務	19.3%

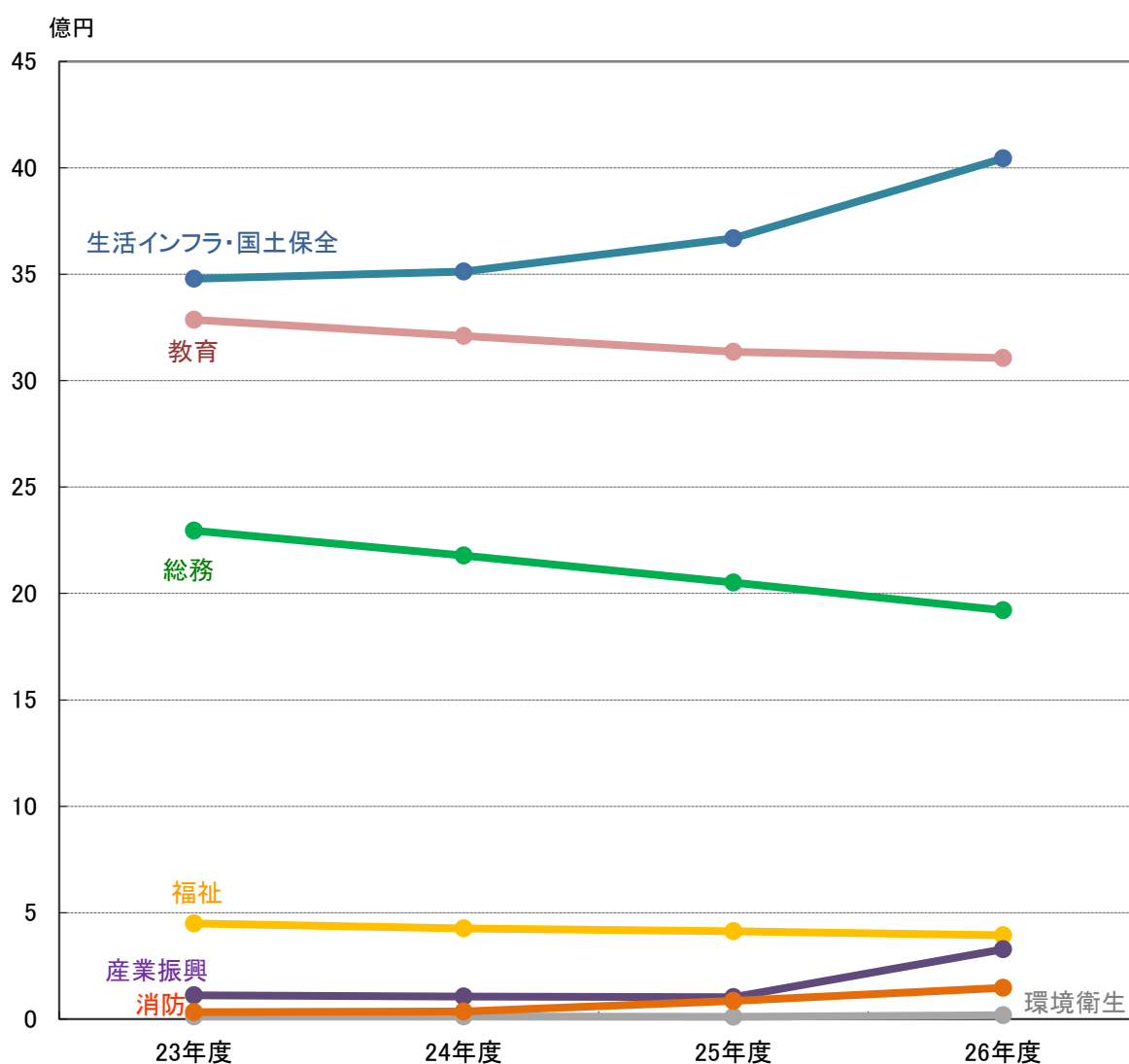
これまでの社会資本形成について、どの行政分野に重点が置かれてきたかを示します。

\* 社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないことにはなりません。消費的なサービスについては、行政コスト計算書に計上されています。



#### 4 有形固定資産の行政目的別経年比較

	23年度	24年度	25年度	26年度
生活インフラ・国土保全	3,479,390千円	3,512,801千円	3,668,819千円	4,044,256千円
教 育	3,285,987千円	3,209,838千円	3,134,898千円	3,106,371千円
福 祉	449,372千円	425,668千円	412,567千円	394,439千円
環 境 衛 生	12,369千円	12,836千円	11,611千円	18,451千円
産 業 振 興	111,989千円	105,876千円	102,539千円	328,629千円
消 防	32,765千円	35,277千円	85,445千円	147,531千円
総 務	2,294,799千円	2,177,944千円	2,050,729千円	1,921,388千円



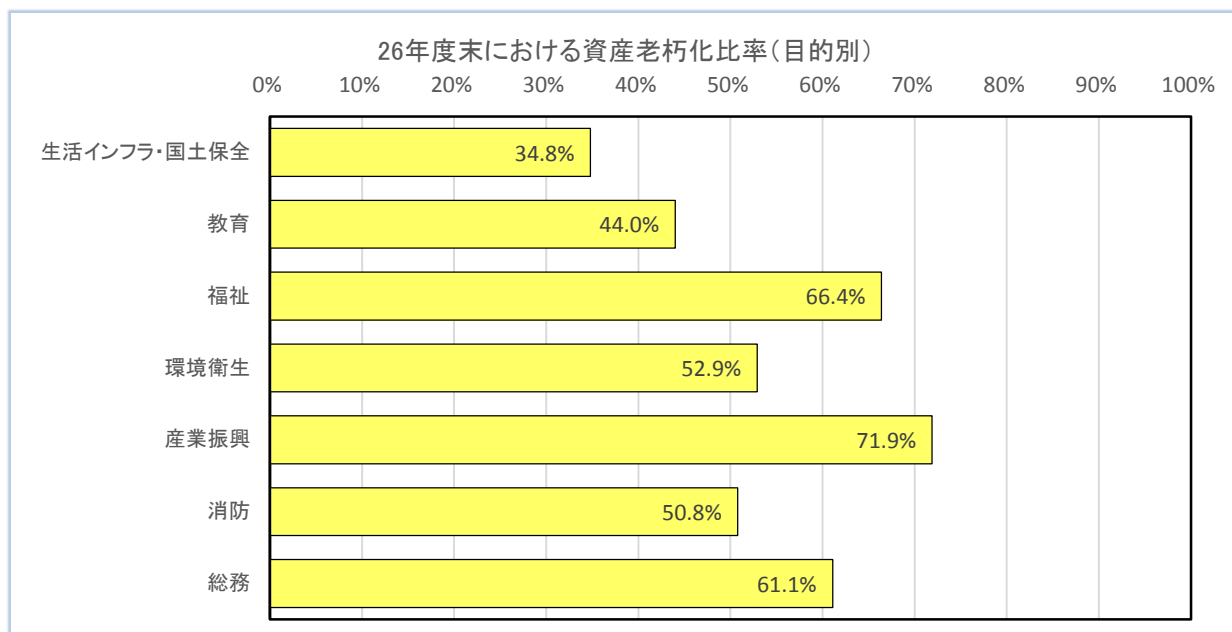
## 5 資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率(\%)} \quad \frac{7,316,775}{15,064,906} = \mathbf{48.6\%}$$

(千円)

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度の年数が経過しているかが分かります。

- \* 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表しており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。
- \* 平均的な値は、全体で 35%～50%とされています。



資産老朽化比率の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度
資産老朽化比率	45.0%	47.0%	48.7%	48.6%
生活インフラ・国土保全	33.5%	34.7%	35.6%	34.8%
教育	38.8%	40.7%	42.6%	44.0%
福祉	58.1%	61.4%	63.7%	66.4%
環境衛生	58.0%	58.7%	62.7%	52.9%
産業振興	94.8%	95.7%	96.2%	71.9%
消防	94.3%	92.5%	66.6%	50.8%
総務	51.4%	54.5%	57.8%	61.1%

## 6 住民1人あたりのバランスシート 次ページのとおり

# 神崎町の住民1人あたりのバランスシート

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

借 方			貸 方		
<b>〔資産の部〕</b>		(前年度)			(前年度)
1. 公共資産					
(1)有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	636	568			
②教育	489	485			
③福祉	62	64			
④環境衛生	3	2			
⑤産業振興	52	16	85%		
⑥消防	23	13			
⑦総務	302	317			
有形固定資産合計	1,567	1,465			
(2)売却可能資産	0	0			
公共資産合計	1,567	1,465			
2. 投資等					
(1)投資及び出資金					
①投資及び出資金	12	5			
②投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	12	5			
(2)貸付金	0	0			
(3)基金等					
①退職手当目的基金	0	0			
②その他特定目的基金	17	18	3%		
③土地開発基金	23	23			
④その他定額運用基金	1	1			
⑤退職手当組合積立金	0	0			
基金等計	41	42			
(4)長期延滞債権	8	8			
(5)回収不能見込額	0	0			
投資等合計	61	55			
3. 流動資産					
(1)現金預金					
①財政調整基金	161	208			
②減債基金	8	8			
③歳計現金	57	40			
現金預金計	226	256			
(2)未収金			12%		
①地方税	3	2			
②その他	0	0			
③回収不能見込額	0	0			
未収金計	3	2			
流動資産合計	229	258			
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,857</b>	<b>1,778</b>	<b>100%</b>		
<b>〔負債の部〕</b>					
1. 固定負債					
(1)地方債	357	336			
(2)長期未払金					
①物件の購入等	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0			(26%)
③その他	0	0			
長期未払金計	0	0			
(3)退職手当引当金	120	126			
(4)損失補償等引当金	0	0			
固定負債合計	477	462			
2. 流動負債					
(1)翌年度償還予定地方債	32	33			
(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0			
(3)未払金	0	0			(2%)
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0			
(5)賞与引当金	6	6			
流動負債合計	38	39			
<b>負債合計</b>	<b>515</b>	<b>501</b>	<b>28%</b>		
<b>〔純資産の部〕</b>					
1. 公共資産等整備 国県補助金等	229	198			
2. 公共資産等整備 一般財源等	1,288	1,221			72%
3. その他一般財源等	△ 175	△ 142			
4. 資産評価差額	0	0			
<b>純資産合計</b>	<b>1,342</b>	<b>1,277</b>			
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,857</b>	<b>1,778</b>	<b>100%</b>		

※バランスシートの金額を基準日(平成27年3月31日)の人口 6,354人で割った数値です。

○住民1人あたりの資産額 1,857 千円

○住民1人あたりの負債額 515 千円

# 神崎町の行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

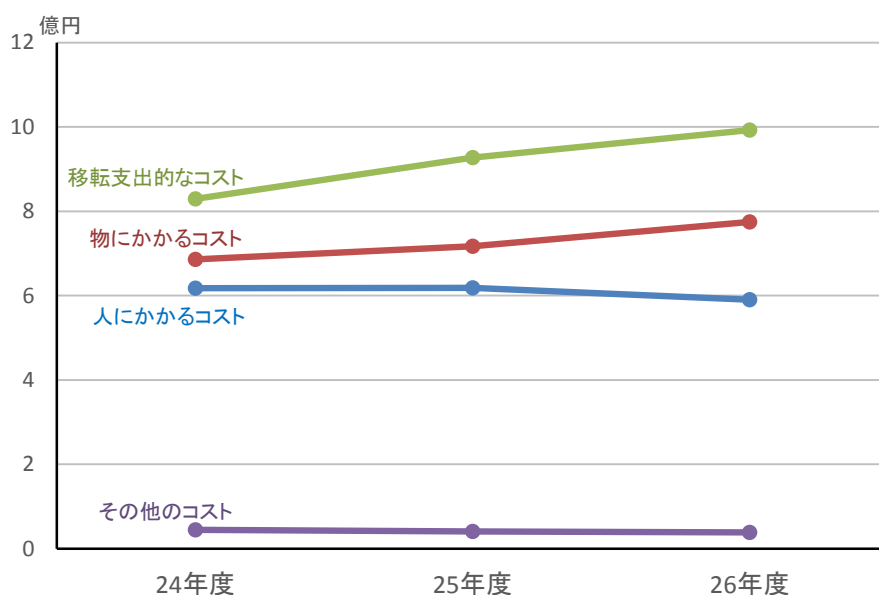
	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるコスト	590,494	25%	37,489	84,525	147,517	26,809	42,717	4,841	197,352	49,244			0
物にかかるコスト	775,055	32%	126,480	200,537	65,803	51,327	28,146	28,538	272,708	1,516	0		0
移転支出的なコスト	992,772	41%	1,330	18,052	516,530	284,537	31,003	98,865	41,704	751			0
その他のコスト	38,830	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	32,477	6,353	0
行政コスト計	2,397,151	100%	165,299	303,114	729,850	362,673	101,866	132,244	511,764	51,511	32,477	6,353	0
(構成比率)	100%		7%	13%	31%	15%	4%	6%	21%	2%	1%	0%	0%



# 行政コスト計算書の財務分析

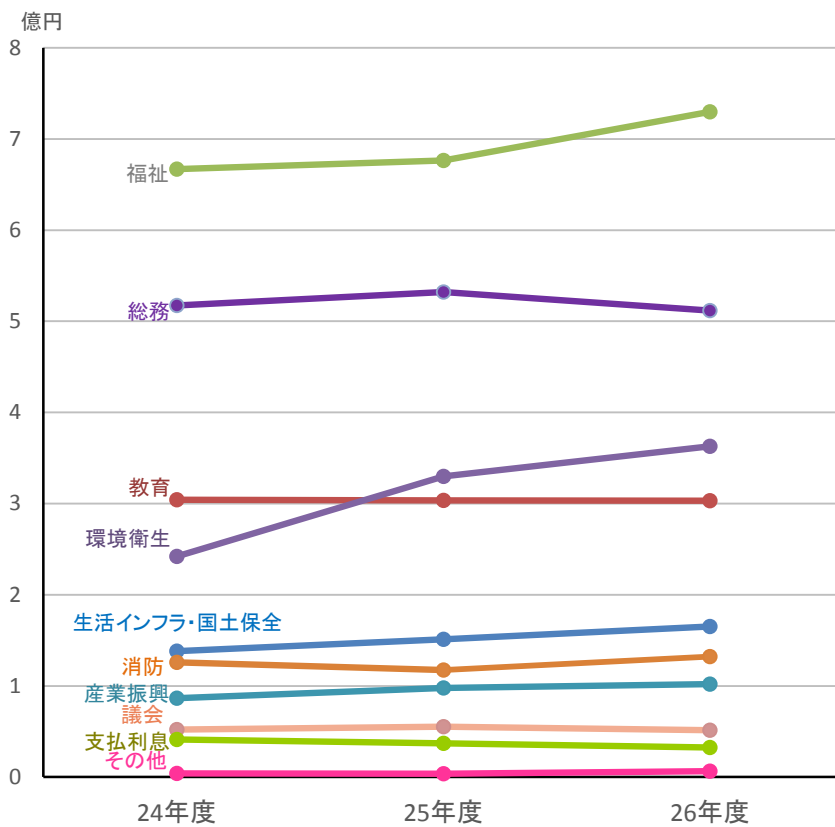
## 1 性質別行政コストの経年比較

	24年度	25年度	26年度
人にかかるコスト	617,434千円	618,862千円	590,494千円
物にかかるコスト	686,107千円	717,244千円	775,055千円
移転支出的なコスト	829,685千円	927,278千円	992,772千円
その他のコスト	45,040千円	40,766千円	38,830千円
合計	2,178,266千円	2,304,150千円	2,397,151千円



## 2 目的別行政コストの経年比較

	24年度	25年度	26年度
生活インフラ・国土保全	138,070千円	151,102千円	165,299千円
教 育	304,367千円	303,322千円	303,114千円
福 祉	667,036千円	676,349千円	729,850千円
環 境 衛 生	241,926千円	329,888千円	362,673千円
産 業 振 興	86,509千円	97,832千円	101,866千円
消 防	125,847千円	117,499千円	132,244千円
総 務	517,249千円	532,051千円	511,764千円
議 会	52,222千円	55,341千円	51,511千円
支 払 利 息	41,043千円	37,040千円	32,477千円
そ の 他	3,997千円	3,726千円	6,353千円
合計	2,178,266千円	2,304,150千円	2,397,151千円



### 3 受益者負担率

$$\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト}} = \text{受益者負担率(\%)} \quad \frac{79,714}{2,397,151} = \mathbf{3.3\%}$$

(千円)

行政サービスのコストに対する受益者の負担水準を示しています。

\* 平均的な値は、全体で2%~8%とされています。

受益者負担率の推移

	24年度	25年度	26年度
経常収益合計 a	68,383千円	84,171千円	79,714千円
経常行政コスト b	2,178,266千円	2,304,150千円	2,397,151千円
受益者負担率 a/b	3.1%	3.7%	3.3%
生活インフラ・国土保全	3.0%	0.0%	0.1%
教 育	0.2%	8.0%	7.6%
福 祉	6.4%	5.9%	5.0%
環 境 衛 生	4.8%	3.5%	3.0%
産 業 振 興	0.0%	0.0%	0.0%
消 防	0.0%	0.0%	0.0%
総 務	1.0%	0.9%	1.0%

#### 4 行政コスト対公共資産比率

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = \text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{2,397,151}{9,961,065} = \mathbf{24.1\%}$$

(千円)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

\* 行政目的ごとにかなりバラつきますが、全体では10%~30%が平均的な値とされています。

行政コスト対公共資産比率の推移

	24年度	25年度	26年度
経常行政コスト a	2,178,266千円	2,304,150千円	2,397,151千円
公共資産合計 b	9,480,240千円	9,466,608千円	9,961,065千円
行政コスト対公共資産率 a/b	23.0%	24.3%	24.1%
生活インフラ・国土保全	4.3%	4.1%	4.1%
教 育	9.4%	9.7%	9.8%
福 祉	158.9%	163.9%	185.0%
環 境 衛 生	2570.0%	2841.2%	1965.6%
産 業 振 興	92.4%	95.4%	31.0%
消 防	333.1%	137.5%	89.6%
総 務	24.4%	25.9%	26.6%

#### 5 行政コスト対税収等比率

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{一般財源 + 補助金等受入}} = \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{2,397,151}{2,594,215} = \mathbf{92.4\%}$$

(千円)

当年度に行われた行政サービスのコストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを示すもので、資産形成を行う余裕がどのくらいあるかをみることができます。

\* 100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか、あるいは負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に100%を上回っている場合は、資産が取り崩されたか、あるいは負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

\* 平均的な値は、90%~110%とされています。

行政コスト対公共資産比率の推移

	24年度	25年度	26年度
経常行政コスト a	2,178,266千円	2,304,150千円	2,397,151千円
一般財源 b	1,949,634千円	2,064,476千円	2,106,766千円
補助金等受入 c	322,085千円	217,886千円	487,449千円
行政コスト対税収等比率 a/(b+c)	95.9%	101.0%	92.4%

#### 6 住民1人あたりの行政コスト 次ページのとおり

# 神崎町の住民1人あたりの行政コスト

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるコスト	92,933	25%	5,900	13,302	23,216	4,219	6,723	763	31,060	7,750			0
物にかかるコスト	121,979	32%	19,905	31,561	10,356	8,078	4,430	4,491	42,919	239	0		0
移転支出的なコスト	156,243	41%	210	2,841	81,292	44,781	4,879	15,559	6,563	118			0
その他のコスト	6,111	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,111	1,000	0
行政コスト計	377,266	100%	26,015	47,704	114,864	57,078	16,032	20,813	80,542	8,107	5,111	1,000	0
(構成比率)	100%		7%	13%	31%	15%	4%	6%	21%	2%	1%	0%	0%

※行政コスト計算書の金額を基準日(平成27年3月31日)の人口 6,354人で割って、円単位で表示しました。

## その他の指標による財務分析

### 1 地方債の償還可能年数

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} = \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{2,469,513}{456,727} = \underline{\underline{5.5\text{年}}}$$

(千円)

現在抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表します。

- \* 数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。
- \* 平均的な値は、3年～9年とされています。

地方債の償還可能年数の推移

	24年度	25年度	26年度
地方債残高 a	2,394,539千円	2,385,640千円	2,469,513千円
経常的収支額 b	308,832千円	486,598千円	456,727千円
地方債の償還可能年数 a/b	7.8年	5.0年	5.5年

### 2 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

$$\begin{aligned} & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ & - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額}) = \text{プライマリーバランス} \\ & 3,493,695 - 298,807 - 520,278 - (3,388,856 - 247,411 - 200,442) = \underline{\underline{\Delta 266,393千円}} \end{aligned}$$

地方債の発行や償還、財政調整基金等の積立てや取崩し、前年度の現金残高である繰越金の影響を除いた歳入と歳出の収支バランスを示しています。

- \* ゼロあるいは黒字であれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移

	24年度	25年度	26年度
プライマリーバランス	251,766千円	200,243千円	△ 266,393千円